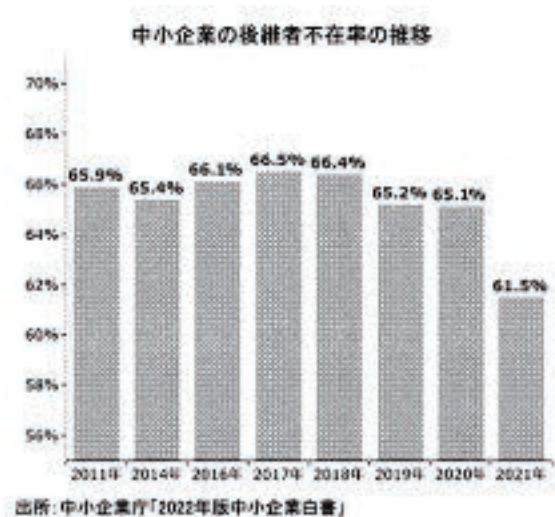




広告

企画・お問い合わせ先
日経エージェンシー
TEL: 03-5259-5430

コロナ禍が長引く中、事業承継は大きな課題 事業の見直し・再構築への取り組みも求められる

事業承継 税理士 30選 vol.11

新型コロナウイルス感染症の拡大は、一時期に比べて落ち着きを見せているものの、ウィズコロナがいつまで続くかはわからない状況だ。コロナ禍の影響は業種や会社によって異なるが、日本の中小企業には事業承継や事業再構築など共通した課題も多い。アフターコロナを見据え、専門家のアドバイスを受けながら、これらの課題を解決していく必要がある。

2年以上に及ぶコロナ禍で経済活動が停滞して売上は減少しているところ、ウクライナ危機や円安がもたらす原油、原材料価格の高騰、人材不足などが重なって、中小企業の経営環境は非常に厳しいものがある。政府が行ったいわゆる「ゼロゼロ融資」で急場をしのいだ企業も多いが、今後はその返済にも迫られる。

経済や社会の状況がコロナ前に戻ることがないとなれば、中小企業が事業を継続し、将来的に成長していくためには、事業の見直しや再構築の取り組みが不可欠といえる。

6割以上で後継者不在親族外承継も増加している。コロナ以前からの課題として、経営者の高齢化にともなう事業承継問題がある。中小企業経営者の平均年齢は徐々に上がってきており、それに呼応して休廃業・解散する企業数も増加している。ただ、22年版の「中小企業白書」によると、後継者不在率が17年をピークに下がりはじめたおり、変化の兆しが見える。

とはいえ、まだ6割以上の企業で後継者が不在であり、事業承継問題は引き続き大きな課題といえる。

後継者の不在は、日本では少子化がある。日本では、経営者が子にも事業を引き継がせるケースが多かった。だが、少子化によって、事業を引き継ぐ子もいない、あるいは継ぐ子もいないが事業を引き継がない、引き継がせないといったことが起こり、後継者難を招く。そうすると、子ども以外に後継者の候補を定める必要がある。自社の役員や従業員に引き継がせるのも一つの選択肢といえる。

だが、社内の人材であれば会社の経営方針を理解している業務にも精通しているため、円滑な事業引き継ぎが期待できる。ただ、事業承継では後継者に自社株を引き継がせなければならない。役員・従業員は株式取得資金がないことがほとんどで、フリーランスやパート・アルバイトなどを受けることが難しい。

第三者に会社や事業を売却するM&Aも増えている。経営者は自社株の売却益が得られるので、それを自分の老後資金に充てられる。会社にとっても、譲渡先企業の元で販路の拡大や新規事業の進出など、新たな発展が期待できる。

事業承継は誰に会社を引き継がせるかを決めることから始まるが、その後の引継ぎのプロセスも重要だ。

後継者が子などとの親族の場合、自社株を贈与して会社を引き継がせることになるが、中小企業など非上場会社の株価は高くなり、贈与税がかかる。そこで、一定の条件を満たした自社株の贈与については納税を猶予したり免除したりする事業承継税制が設けられており、現在は猶予・免除の条件を大幅に緩和

代表社員 公認会計士 税理士
高野 角司

高野総合会計事務所

高野総合会計事務所は、1975年の創業以来、「信頼・信用・信頼」の経営理念の下、個人資産部門、法人部門、FAS部門の3部門の総勢100名の専門家を擁し、内、税理士32名、公認会計士14名です。3部門連携し高度なサービスを提供致します。

税理士法人 高野総合会計事務所

【設立】1975年 【所属】東京税理士会 日本橋支部
【法人番号】第2134号
【本部】〒103-0027
東京都中央区日本橋2丁目1番3号 アーバンネット日本橋二丁目ビル3階
TEL.03-4574-6688 <https://www.takanosogo.com>

代表社員 税理士
清田 幸弘

ランドマーク税理士法人
Landmark Licensed Tax Accountant's Co.

税制改正で大きく変わった事業承継税制。事業を次世代へスムーズに移転させるには会社のことだけでなく、個人の相続もあわせて考えたスキームを計画的に実行していくことが大切です。事業承継と相続に強いランドマーク税理士法人にご相談ください。

銀座K.T.C.税理士法人

【設立】1990年 【所属】東京税理士会 京橋支部
【法人番号】第704号
【本部】〒100-0005
東京都中央区銀座7-14-13 日土地銀座ビル3階
TEL.03-3541-2958 <http://www.ktctax.com>

代表社員 税理士
藤井 泉

株式会社藤井経営/藤井会計事務所

ヒアリングに時間を掛け、お客様の想いを的確に把握し、承継者にとって「最良の相続」をご提供いたします。医療・福祉・農業などの専門分野でも、複雑な相続・ノウハウと最新情報で対応。財産評価や相続シミュレーションなどで万全な事前対策を提案します。

株式会社藤井経営/藤井会計事務所

【設立】1978年 【所属】関東税理士会
【本部】〒372-0801
群馬県伊勢崎市長官寺3220
TEL.0270-25-7696 <http://www.ftcmg.co.jp>

代表社員 税理士
天野 大輔

税理士法人レガシー

変化の激しい社会情勢の下、事業承継に際してオーナー個人の資産承継を併せて検討することが、より重要になっています。税理士法人レガシーでは、60年に迫る相続・事業承継に関する日本最大級の実績をもとに、オーナー様の思いに寄り添ったお手伝いをいたします。

税理士法人レガシー

【設立】1964年 【所属】東京税理士会 麹町支部
【法人番号】第378号
【本部】〒100-6806
東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
TEL.0120-501-725 <https://legacy.ne.jp>

代表社員 税理士
渡邊 芳樹

税理士法人渡邊芳樹事務所

大きく緩和された事業承継税制は、生前の株式承継のみならず個人の相続や会社の経営にも影響を与えるため、綿密な計画が必要です。当事務所では、お客様それぞれのニーズに合わせた事業承継の形を提案し、スムーズな事業承継が行えるようサポートいたします。

税理士法人渡邊芳樹事務所

【設立】1997年 【所属】東京税理士会 有明支部
【法人番号】第733号 【支所】有明、大塚
【本部】〒107-0032
東京都港区有明7-6-18 赤坂リッツ・カールトン有明
TEL.03-5575-8270 <https://www.crowe.com/jp>

代表社員 税理士
山崎 貴弘

森山税務会計事務所

経営者の相続対策、事業承継計画の立案・実行等を支援致します。事業承継という比較長期的にわたる重要な課題に対し、直接税理士が弁護士・司法書士等と連携し個別具体的な提案をさせていただきます。このことで、企業の健全な存続・発展をサポート致します。

森山税務会計事務所

【設立】2015年 【所属】名古屋税理士会 名古屋支部
【本部】〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦3丁目5番30号 三見ビル6階
TEL.052-766-6330 <https://mtax-sz.com/>

代表社員 税理士
仙石 実

南青山税理士法人

事業承継、M&A、IPOに特化した各分野の専門家を有する「アパライザー」ファームです。個人の資産管理、相続、税金対策もご相談承ります。仙石代表の著書「人生を変えるお金の話」は、好評を博しています。

南青山税理士法人

【設立】2013年 【所属】東京税理士会 有明支部
【法人番号】第2852号
【本部】〒107-6030
東京都港区赤坂1-12-32 アーク赤坂ビル30F
TEL.03-6459-1672 <http://minami-aoyama.jp/>

代表社員 税理士
前田 聡

税理士法人OAK

事業承継・相続のプロフェッショナルとして、企業オーナーの方々に、経営・財務・後継者、税制改正等を考慮したオーダーメイドのサービスを提供しており、事業承継税制を中心とした相続・事業承継、MBO、M&Aまで、ワンストップで対応しています。

税理士法人OAK

【設立】2012年 【所属】東京税理士会 麹町支部
【法人番号】第3778号
【本部】〒102-0073
東京都千代田区九段北1-5-9 九段ビル5F
TEL.03-3237-1266 <http://oak-c.co.jp>

代表社員 税理士
若林 昭子

コンパス税理士法人

100年続く企業と共に。

コンパス税理士法人

【設立】1973年 【所属】東京税理士会 渋谷支部
【本部】〒150-0043
東京都渋谷区道玄坂1-10-5 渋谷サンプラザ9F
TEL.03-3476-2233 <https://compasso.jp>

代表社員 税理士
小栗 慎

税理士法人STR

中部地区を中心に資産税対策を数多く手掛けております。最新の税法や会社法を駆使した事業承継対策をオーダーメイドでご提案いたします。持株会社の設立から特例事業承継税制の活用まで事業承継のプロ集団が丁寧にサポートいたします。

税理士法人STR

【設立】1992年 【所属】名古屋税理士会 名古屋支部
【法人番号】第2454号 【支所】岐阜本部
【本部】〒490-0001
名古屋市中区春日町1-47-1 名古屋国際センタービル17F
TEL.052-526-8858 <http://www.str-tax.jp/>

代表社員 税理士
三宅 洋一

あいう税理士法人

当法人は、相続・事業承継だけに特化せず、法人も得意とする二刀流の会計事務所です。事業承継でお悩みのオーナー様が安心して後継者に継げるよう、事業承継税制から相続税の節税対策、法人経営に至るまで、創業47年の実績と豊富な知識で皆様のお悩みを解決致します。

あいう税理士法人

【設立】2003年 【所属】東京税理士会 四谷支部
【法人番号】第574号 【支所】港区南門
【本部】〒160-0022
東京都新宿区新宿2-8-5 フォンター新館ビル3階
TEL.03-3350-5981 <http://www.iuoffice.jp>

代表社員 税理士
湯浦 正信

税理士法人ブレインズ

ブレインズ・グループでは、専門の財務コンサルティングが可能な財産を守る「相続税のスーパードクター」として、さまざまな対策提案を行っています。最新のノウハウを駆使して、お客様の財産をお守りし、事業承継を円滑に推進します。

税理士法人ブレインズ

【設立】2004年 【所属】近畿税理士会 宇治支部
【法人番号】第4782号
【本部】〒616-0042
京都府宇治市小倉町東山221-5 アーベックス小倉ビル2F
TEL.0774-28-2555 <http://www.brains.co.jp>

代表社員 税理士
細沼 謙久

税理士法人東京パートナーズ会計事務所

世界的なコロナ感染拡大により、今までと変わっていった常識や価値観などは劇的に変化した。我々税理士は毎年変化する税制改正を柔軟に捉え、次世代に円滑に資産を引き継ぐ「次の一手」を提案しサポート致します。

税理士法人東京パートナーズ会計事務所

【設立】2019年 【所属】東京税理士会 日本橋支部
【法人番号】第4782号
【本部】〒103-0023
東京都中央区日本橋本町1-9-12 共同ビル4階
TEL.03-6263-0881 <http://tpao.jp>

代表社員 税理士
林 寛

林寛税理士事務所

「誰かノウハウ」がここにあります。事業を円滑に承継するためには、個人の相続対策も含めた総合的なコンサルティングが不可欠です。税理士が弁護士・司法書士等と連携し、事業承継のプロが、お客様にご満足いただける解決への道筋をご提案いたします。

林寛税理士事務所

【設立】2013年 【所属】名古屋税理士会 東支所
【本部】〒461-0001
愛知県名古屋市中区東1丁目21-2 泉ファーストスクエア7階
TEL.052-954-0408 <http://www.hsh-tax.jp/>

代表社員 税理士
小川 実

税理士法人HOP

一般社団法人相続相談協会の代表を務める小川は、家族の笑顔と、事業の笑顔とを両立させるべく、事業承継・相続の専門家として、創業・経営者の想いを大切にしながら、親族承継・親族外承継・M&A・廃業の4つの選択から後継者・社員・親族にとって一番幸せな方法を選択します。

税理士法人HOP

【設立】2002年 【所属】東京税理士会 日本橋支部
【法人番号】第164号
【本部】〒100-0003
東京都中央区日本橋本町2-13-9 FORECAST 人形町7階
TEL.03-5614-8700 <https://group-hop.com/>

代表社員 税理士
市原 和洋 内 正吾

Toma 税理士法人

「自社株だけじゃない!」事業承継は「会社」を引き継ぐこと。親族内・従業員承継の専門家が会社全体の承継をサポートします(相談実績:毎月30件) 事業承継セミナー毎月開催/オンライン無料相談 受付中

Toma 税理士法人

【設立】1982年 【所属】東京税理士会 麹町支部
【法人番号】第2531号
【本部】〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内タワースビル3階303号
TEL.0120-944-533 <https://toma.co.jp>

代表社員 税理士
川本 政彦

CUOLISS

事業承継には、決算や申告とは全く異なる知識と経験が必要です。20年以上の実績を持つ専門家が多数在籍。事業承継税制も多様なケースを経験済み。豊富な経験で貴社を適切に導きます。

CUOLISS

【設立】2017年 【所属】東京税理士会 神田支部
【本部】〒101-0022
東京都千代田区神田神保町7-13 フロニエ東京ビル4F
TEL.03-5207-6153 <https://www.cuoliss.com>

代表社員 税理士
横山 洋昌

税理士法人深代会計事務所

私達、深代会計事務所は、事業承継を事業承継税制による税負担の緩和ととらえるだけでなく、会社の承継と事業の発展という課題にも取り組み、それに伴う個人の相続問題にも寄り添っていきます。あなたの想いの会計事務所 税理士法人深代会計事務所。

税理士法人深代会計事務所

【設立】1985年 【所属】東京税理士会 豊島支部
【法人番号】第262号
【本部】〒170-0013
東京都豊島区東池袋1-17-8 NBF池袋シティビル7階
TEL.03-3983-5424 <http://www.fukashiro-ko.jp/>

代表社員 税理士
三上 裕之

Infinity Partners 三上裕之税理士事務所

事業承継を成功させるためには、最適なタイミング・方法で対策を実施することが重要です。現経営者の影響力が強いうちに、株主対策・生前贈与・相続対策・会社分割・株式交換・事業承継税制・M&A等を多角的に検討・実施し、チームで事業承継をサポートさせていただきます。

Infinity Partners 三上裕之税理士事務所

【設立】2002年 【所属】東京税理士会 日本橋支部
【本部】〒100-0005
東京都中央区日本橋本町2-13-9 FORECAST 人形町7階
TEL.03-5614-8700 <https://group-hop.com/>

代表社員 税理士
斎藤 麻衣

税理士法人田口パートナーズ会計

税理士法人田口パートナーズ会計は、事務所の所在地が江ノ川区を中心として、中小企業の身近な事業承継・相続のご相談を承っております。税務的に一番有利な方法だけではなく、ご相談者にとって希望する解決を目指す、最善の方法を一層に検討いたします。

税理士法人田口パートナーズ会計

【設立】2011年 【所属】東京税理士会 江ノ川区支部
【法人番号】第2366号
【本部】〒134-0083
東京都江ノ川区高田馬場2-14-26 INOビル2階
TEL.03-3869-0807 <http://www.taguchi-office.com/>

代表社員 税理士
丸山 晶

パートナーズ総合税理士法人

公認会計士・税理士等の資格保有者が多数在籍する当グループに「相続・事業承継」のご相談はお任せください! グループ総人数143名 (公認会計士38名・税理士42名) 顧問先件数 1,638件 法人顧客数 1,136件 個人顧客数 502名

パートナーズ総合税理士法人

【設立】2008年 【所属】東京税理士会 京橋支部
【法人番号】第1676号 【支所】東京日本橋、横浜みなとみらい
【本部】〒104-0031
東京都中央区京橋1-3-1 八重洲ビル大塚ビル2階
TEL.03-3510-1053 <https://www.partners-inc.co.jp>

代表社員 税理士
齋藤 孝一(部門代表:野村誠)

MAC & B P ミッドランド税理士法人

～企業価値を高め、想いを繋げる事業承継～ 会社法と資産税に強い専門部門が、オーダーメイドの事業承継対策を提案致します。企業の発展に合わせた組織再編、株式分散防止のための定款変更、遺言対策や後継者教育など一気通貫でサポート致します。

MAC & B P ミッドランド税理士法人

【設立】1984年 【所属】名古屋税理士会 名古屋支部
【法人番号】第92号
【本部】〒450-0421
名古屋市中区名区3-28-12 名古屋ビルディング21F
TEL.0120-029-299 <https://www.mac-g.co.jp/>

代表社員 税理士
三上 裕之

日本クレア税理士法人/コーポレート・アドバイザーズM&A

公認会計士17名、税理士43名、社会保険労務士15名、グループ総勢284名の総合コンサルティング企業です。累計1000件以上のM&A支援実績(株価算定、PMI等)を有する専門家が、お客様にとって最適な事業承継を提案。自社株対策や事業承継税制、M&Aの併合等の事業承継全般については私たちに任せください。

日本クレア税理士法人/コーポレート・アドバイザーズM&A

【設立】2002年 【所属】東京税理士会 麹町支部
【法人番号】第1401号 【支所】大阪・福岡・富山・千葉
【本部】〒100-0033
東京都千代田区丸の内2-3-3 丸の内仲通りビル6F
TEL.03-3593-3235 <https://j-creas.com>

代表社員 税理士
矢野 拓也

アクトアドバイザーズ税理士法人

事業承継という課題の解決策は多種多様な方法があります。事業承継税制による方法はもちろんのこと、当社グループでは、M&Aを通じた他社への事業の引継ぎやIPOにより株式流動性を与えるなど、あらゆる方法の中から最適な解決策を提案いたします。

アクトアドバイザーズ税理士法人

【設立】2018年 【所属】東京税理士会 芝支部
【法人番号】第4236号
【本部】〒105-6405
東京都港区赤坂1丁目17番1号 赤坂ビル2階202号
TEL.03-6869-2205 <https://act-holdings.co.jp/>

代表社員 税理士
新日本橋木

税理士法人 新日本橋木

会社を創業して30年を迎えられる会社は10,000社のうちわずか2社。50年を迎えられる会社は10,000社のうちたったの1社です。

税理士法人 新日本橋木

【設立】1976年 【所属】東京税理士会 新市支部
【法人番号】第225号
【本部】〒169-0075
東京都千代田区高田馬場2-14-26 INOビル2階
TEL.03-5272-6900 <http://www.23ok.jp>

代表社員 税理士
松原 健司

税理士法人FP総合研究所

事業承継対策においては、資産税・法人・税務の3部門の協力を活かして、税務面での対策はもちろん、後継者へ円滑なバトンタッチが図れるようそれぞれの部門で専門知識を組み合わせ、経営者の皆様が最適な方法を選択いただくためのお手伝いを致します。

税理士法人FP総合研究所

【設立】1982年 【所属】近畿税理士会 東支部
【法人番号】第695号 【支所】東京・豊中・南河内
【本部】〒544-0053
大阪府中央区本町3-4-10 本町ビル3階
TEL.06-6267-0808 <https://www.fp-soken.or.jp>

代表社員 税理士
丸山 晶

パートナーズ総合税理士法人

公認会計士・税理士等の資格保有者が多数在籍する当グループに「相続・事業承継」のご相談はお任せください! グループ総人数143名 (公認会計士38名・税理士42名) 顧問先件数 1,638件 法人顧客数 1,136件 個人顧客数 502名

パートナーズ総合税理士法人

【設立】2008年 【所属】東京税理士会 京橋支部
【法人番号】第1676号 【支所】東京日本橋、横浜みなとみらい
【本部】〒104-0031
東京都中央区京橋1-3-1 八重洲ビル大塚ビル2階
TEL.03-3510-1053 <https://www.partners-inc.co.jp>

代表社員 税理士
三上 裕之

日本クレア税理士法人/コーポレート・アドバイザーズM&A

公認会計士17名、税理士43名、社会保険労務士15名、グループ総勢284名の総合コンサルティング企業です。累計1000件以上のM&A支援実績(株価算定、PMI等)を有する専門家が、お客様にとって最適な事業承継を提案。自社株対策や事業承継税制、M&Aの併合等の事業承継全般については私たちに任せください。

日本クレア税理士法人/コーポレート・アドバイザーズM&A

【設立】2002年 【所属】東京税理士会 麹町支部
【法人番号】第1401号 【支所】大阪・福岡・富山・千葉
【本部】〒100-0033
東京都千代田区丸の内2-3-3 丸の内仲通りビル6F
TEL.03-3593-3235 <https://j-creas.com>

代表社員 税理士
矢野 拓也

アクトアドバイザーズ税理士法人

事業承継という課題の解決策は多種多様な方法があります。事業承継税制による方法はもちろんのこと、当社グループでは、M&Aを通じた他社への事業の引継ぎやIPOにより株式流動性を与えるなど、あらゆる方法の中から最適な解決策を提案いたします。

アクトアドバイザーズ税理士法人

【設立】2018年 【所属】東京税理士会 芝支部
【法人番号】第4236号
【本部】〒105-6405
東京都港区赤坂1丁目17番1号 赤坂ビル2階202号
TEL.03-6869-2205 <https://act-holdings.co.jp/>

代表社員 税理士
新日本橋木

税理士法人 新日本橋木

会社を創業して30年を迎えられる会社は10,000社のうちわずか2社。50年を迎えられる会社は10,000社のうちたったの1社です。

税理士法人 新日本橋木

【設立】1976年 【所属】東京税理士会 新市支部
【法人番号】第225号
【本部】〒169-0075
東京都千代田区高田馬場2-14-26 INOビル2階
TEL.03-5272-6900 <http://www.23ok.jp>